

平成25年度 事務事業評価シート

※平成24年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	合流式下水道改善事業						継続		
コード	24	-	77	-	04	-	00	予算事業名	合流式下水道改善事業
担当部署	事業推進部	下水道整備課			汚水整備担当		予算事業コード	会計 02 款 04 項 10 目 20	

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)		位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務
基本目標(章)	3章	人と環境にやさしい、快適な基盤を備えた魅力あるまち	実施計画事業名	合流式下水道改善事業
方向性(節)	3節	自然と調和した基盤づくり	個別計画等の名称	実施計画
施策	3	公共下水道等の整備	当事業に関連する事務事業	事業認可策定
細施策	2	合流式下水道の改善		
事業実施の根拠となる法令・条例等	下水道法、下水道法施行令			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	合流式下水道区域から排出される汚濁負荷量の削減及び雨水吐口からの夾雑物の流出を極力減らすことにより、公共用水域の水質汚濁の改善と公衆衛生の向上を図ります。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	平成25年度までに、貯留施設及びスクリーンの設置をし、合流式下水道の改善を行います。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	179,001	454,030	351,310	698,769	1,191,542	
(25年度予算額大幅増/減の理由)	H24・25年度に大字大仙波地内(埼玉県新河岸川上流水循環センター内)において、貯留施設の築造工事を事業主体である埼玉県と共同で施工しており、事業費の2カ年での負担割合が25年度分が多いため。					
事業費 A	176,246	444,613	319,722	559,935	1,191,542	5,500
人件費 B	22,011	22,011	22,011	17,609	8,804	3,669
総コスト(C=A+B)	198,257	466,624	341,733	577,544	1,200,346	9,169
正規職員(1年間の従事人数)	3.00人	3.00人	3.00人	2.40人	1.20人	0.50人
臨時職員(1年間の従事人数)	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金 D	63,280	181,745	103,295	231,930	639,750	0
その他特定財源 E	70,000	174,200	100,000	217,700	336,000	0
市の財政負担(=C-D-E)	64,977	110,679	138,438	127,914	224,596	9,169

※25年度、26年度の事業費、人件費は見込額
※臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度目標値	将来目標値
成果	貯留施設整備箇所数	2 (2/10)	3 (5/10)	2 (7/10)	2 (9/10)	1 (10/10)	年度
	指標の定義・説明	一年間の貯留施設整備箇所数 (累計整備箇所/全体整備予定箇所)					
成果	スクリーンの設置数	1(7/19)	1(8/19)	4(12/19)	4(16/19)	3(19/19)	年度
	指標の定義・説明	一年間のスクリーンの設置数(累計設置数/全体設置予定数)					
成果	合流下水道改善率	1.6	20.0	35.9	37.2	100.0	年度
	指標の定義・説明	合流の整備面積のうち、雨天時に公共用水域に放流される汚濁負荷量が分流式並以下までに改善されている区域の面積割合					
	指標の定義・説明						
指標に基づく評価	貯留施設の設置により、未処理の下水の流れ出る回数を半減することやスクリーンの設置により、大きなゴミも減り、川がきれいになるとともに分流式下水道並の年間平均水質(BOD 40mm以下)を達成する。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題			
合流式下水道改善計画に基づき整備を進めているところであるが、財源の確保が困難であります。				
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)				
(H23年度末)合流式下水道改善率 川越市35.9%・高崎市100.0%・宇都宮市61.0%・横須賀市87.9%・前橋市9.1%・船橋市100.0%・柏市0.0% (H24年度末)合流式下水道改善率 川越市37.2%(他市については、集計中のため公表されていません)				
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響				
公共用水域の水質汚濁が進み、公衆衛生上の問題が懸念されます。				

平成25年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		事業推進部				下水道整備課	汚水整備担当
事務事業名称		24	77	04	00	合流式下水道改善事業	
今後3年間の方向性	25年度	継続					
	26年度	縮小		下水道法施行令により、平成25年度までの改善対策の完了を義務付けられたため、縮小する。			
	27年度	縮小		下水道法施行令により、平成25年度までの改善対策の完了を義務付けられたため、縮小する。			